



2023年5月11日

各位

会社名株式会社レアジョブ
代表者名代表取締役社長 中村 岳
(コード番号:6096 東証プライム市場)
問合わせ先執行役員 CFO 井上裕二
(TEL 03-5468-7401)

上場維持基準の適合に向けた計画に基づく進捗状況について

当社は、2021年12月13日にプライム市場の上場維持基準への適合に向けた計画書を提出し、その内容について開示しております。2023年3月末時点における計画の進捗状況等について、下記の通りお知らせいたします。

記

1. 当社の上場維持基準の適合状況の推移及び計画期間

当社の移行基準日時点におけるプライム市場の上場維持基準への適合状況は、以下のとおりとなっており、「流通株式時価総額」については基準を満たしておりません。当社は、上場維持基準を満たすための計画期間を2025年3月期とし、上場維持基準を満たすために各種取組を進めてまいります。

		流通株式数 (単位)	流通株式 時価総額 (百万円)	流通株式比率 (%)
当社の適合状況 及びその推移	2021年6月30日 時点※1	46,110	8,856	48.3
	2022年3月31日 時点※2	51,082	4,181	52.9
	2023年3月31日 時点※3、4	52,497	5,581	53.6
上場維持基準		20,000	10,000	35
適合状況及び 当初の計画に記載した計画期間		適合	2025年 3月末	適合

※1 東証が基準日時点で把握している当社の株式等の分布状況等をもとに算出を行ったものです。

※2 当社が2022年3月31日時点での株式等の分布状況をもとに試算を行ったものです。また、流通株式時価総額は流通株式数に日々の株価最終価格の平均値を乗じた値を算出しております。なお、2022年1月～3月の日々の最終価格の平均値は818.6円です。

- ※3 当社が2023年3月31日時点での株式等の分布状況をもとに試算を行ったものです。また、流通株式時価総額は流通株式数に日々の株価最終価格の平均値を乗じた値を算出しております。なお、本年1月～3月の日々の最終価格の平均値は1,063.2円です。
- ※4 東証より、2023年3月31日時点の株券等の分布状況等の判断結果の通知を受領次第、あらためて当該通知に基づく進捗状況を公表する予定です。

2. 上場維持基準の適合に向けた取組の実施状況及び評価（2023年3月31日時点）

【流通株式時価総額】について

当社は、一定の株主数や流通株式数等を確保しながらも「流通株式数」に「株価」を乗じた「流通株式時価総額」がプライム市場の求める基準を満たしていないという結果を踏まえ、主要要素である「株価」を向上させるべく、企業価値向上に向けた各種施策を着実に進めていくことが重要であると判断しております。

当社は、2022年5月16日に、2023年3月期を初年度とし、2025年3月期を最終年度とする3ヶ年の中期経営計画を公表しており、当該計画を達成するための持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に資する施策を推進する事により、プライム市場上場維持基準への適合を目指しております。

①中期経営計画の推進による企業価値の向上

当社は、前述の中期経営計画において、当該計画の最終年度である2025年3月期の連結業績の目標数値を営業利益は10億円、親会社株主に帰属する当期純利益は6億円としております。初年度である2023年3月期においては、以下の施策を実行しております。

- ・ 2022年10月1日付で、主たる事業である「レアジョブ英会話」の提供プランを大幅にアップデートし、継続的に学習することで英会話力が高まるサービス、そしてグローバルに活躍できるような英会話力を日本人1,000万人が身につけられるサービスとして、新プランの提供を開始しました。
- ・ 2022年12月13日付で、K12（未就学児から高校卒業までの教育期間）事業領域の中間持株会社として、株式会社K12ホールディングス（以下、「K12HD」といいます。）を設立し、当社からK12HDへの子会社株式の譲渡等、グループ再編を通じて、幼保施設や学校と自宅学習、オンラインとオフラインを組み合わせ、幼児を起点に18歳まで一貫した英語教育サービスを提供できる組織体制となりました。

②IRの強化

当社は、株価上昇を促す企業価値伝達のため、適時・適切な情報発信の強化に努め、且つ株主・投資家の皆様の満足度向上につながる、IRウェブサイトをはじめとした情報コンテンツの充実化を進めております。2023年3月期においては、以下の施策を実行しております。

- ・ 当社IRウェブサイトにおいて、非財務情報のコンテンツ拡充を実施しました。
- ・ 2022年6月開催の第15期定時株主総会より、英文による招集通知（狭義の招集通知及び株主総会参考書類）の開示を開始しました。

③コーポレートガバナンスの充実

企業価値の向上を目指す上で、コーポレートガバナンスを充実させることは、重要なことであると認識しており、会社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上のために、2021年6月に改訂されたコーポレートガバナンス・コードにおいて、改訂・新設された原則を中心に対応を進めております。2023年3月期においては、以下の施策を実行しております。

- ・ 改訂・新設されたコーポレートガバナンス・コードの対応を順次進めております。
- ・ 取締役会の実効性評価を自己評価方式にて実施しております。
- ・ 2022年6月開催の第15期定時株主総会より、株主総会参考書類において取締役の選任議案とともにスキル・マトリックスの開示を開始しました。
- ・ 同株主総会より、議決権電子行使プラットフォームを利用可能としております。

④株主還元の充実

当社は、将来の成長投資に必要な内部留保の充実と、財務基盤の確立、株主への利益還元を総合的に勘案したうえで、株主配当の水準を決定しております。2023年3月期においては、利益還元としての株主配当を実施できる状況にあると判断いたしましたので、期末配当を12円といたしました。

今後も、株主の皆様に対して、安定的かつ継続的な増配を実現できるよう、業績及び企業価値の向上に努めてまいります。

当社は、以上の取り組みを継続的に行うことが企業価値の向上に繋がるものと考えております。引き続き、計画書に基づく取り組みを進め、企業価値の向上を目指してまいります。

以上